

ルクセンブルク経済・金融情勢（2020年6月）

1 統計関連

● 2020年6月のインフレ率は年率0.75%（前月0.19%）（7月8日付統計局プレスリリース）

● Mompach 市に導入される新しい風力発電タービンは、1996年から用いられてきた4基の小さなタービンの代わりとなる。この新しいタービンは3.2メガワットのキャパシティを有しており、1,650世帯分のエネルギーを賄う予定である。なお、渡り鳥の季節には運転を停止する予定。（6月3日付 Luxemburger Wort 紙）

● 本年3月と4月は、当国のリテール業にとって良い月ではなかった。欧州統計局（Eurostat）によれば、当国はユーロ圏で、リテール業全体の収入が最も急激に下がった国の一つである。ユーロ圏全体における、4月の小売業の売上高は前月に続いて減少となり、前月比11.1%の減少となった。一方で、当国のリテール業の売上高は、3月が前月比で17.1%の減少、4月は前月比12%の減少となった。なお、当国のリテール業の売上高は、4月は、前年同月比で24.7%の減少である。（6月6日付 Tageblatt 紙）

● COVID-19 の影響を受けて当国の債務残高が増加しているものの、各格付け企業は、当国に対するトリプルエー（AAA）の評価を下げることはしないことを明らかにした。これは、①近年、当国が財政上黒字を計上していること、②当国の国債発行残高がユーロ圏の中でも、AAA 評価を受けている国の中でも低いからである。（6月6日付 Luxemburger Wort 紙）

● 5月のインフレ率は前年比で0.2%下がったが、これは主に石油価格の低下を原因としている。暖房用の石油は13%の価格低下、ディーゼルは5.3%の価格低下となった。一方で、ガソリンの価格は2.7%上昇した。（6月9日付 Luxemburger Wort 紙及び Tageblatt 紙及び Le Quotidien 紙）

● 当国における、COVID-19 に対するレジリエンスを高めた要素には金融業の存在がある。OECD の予測によれば、世界経済成長は7.6%低下すると予測し、第二次世界大戦以来最悪の衛生上及び経済的な悲劇となるだろうとしている。OECD は今後の状況について、2つのシナリオを検討している。一つ目は、ウイルスがコントロール下に置かれたままとなるケースで、この場合は6%の低下となる見込み。ただし、2021年には経済的には大きく向上がみられるだろうとしている。このケースの場合、ユーロ圏の経済は特に影響を受けると OECD はみなしており、9.1%、最悪の場合では11.5%の経済成長の低下が見込まれている。フランス、ベルギー、イタリア、英国が受ける影響が大きいとしている一方で、ドイツ、ルクセンブルクの影響は比較的小さいと予測している。なお、この「ポジティブ」なシナリオでは、GDPは6.5%縮小し、2021年には3.9%回復する見込みである。もう一つのシナリオは、第二波が到来するケースであり、この場合 GDPは7.7%縮小し、2021年に見込まれる回復は0.2%である。いずれのシナリオでも、回復は主に国内需要

によるもので、貿易によるものではない。また、当国統計局 (Statec) によれば、2020年の当国の GDP は、良いシナリオで6%減少、悪いシナリオで12%の減少となる予測。

(6月11日付 Tageblatt 紙)

● 当国の保健業界への支出の48.5%は病院に対するものである。(OECD 平均は38%)
なお、これには医者給料は含まれていないが、病院に対する支出は毎年3から5%増加している。当国における保健業界の従業員は2019年3月31日時点で8,994人であるが、そのうち当国居住者は56.9%、補助看護師の居住者の割合は40%である。ここから、中期的な人手不足と、周辺国への人材の依存が懸念される。(6月16日付 Luxemburger Wort 紙)

● 当国規制局によれば、当国通信業界の収入は5億7260万ユーロと0.5%増加した。固定電話の使用が12%減少する一方で、携帯電話の使用は、登録されたSIMカードが991,900枚へと4.2%増加している。(6月16日付 Luxemburger Wort 紙)

● 2019年に執り行われた消費者調停は460件で、96%は消費者から直接より申請されたものである。これは2018年の268件より72%増加した。内訳として最も多かった業種は、建設業が31件、自動車業、不動産業、オンライン取引がそれぞれ13件ずつであった。なお、54件が調停済みであり、うち51件は双方の合意が得られている。(6月16日付 Luxemburger Wort 紙及び Le Quotidien 紙)

● Swiss Institute IMD1 社による”World Competitiveness Yearbook”によると、当国は競争力では15位であり、前回から3位下がった。当国の弱みとして、生産性が低いこと、会社が有能な人材を集められていないこと、そしてデジタル化が遅く、不十分であることが挙げられている。また、強みとして、政府の財政がしっかりしていること、一定のサステナブルな成長が実現できていること、そして、国際的競争力のある金融部門を有することが挙げられている。(6月17日付 Luxemburger Wort 紙)

● 米国の格付け会社である Moody 社は、当国にトリプルエー (AAA) の格付けを付与した。当国が Brexit や世界的な貿易摩擦、EU における金融政策などのリスクに対して弾性 (レジリエンス) を有すると評価した一方で、不動産価格の上昇や一般世帯の借金は長期的なリスクであるとした。また、同社は当国の2020年の GDP は6.5%の減少となるとし、対 GDP 国家財政は6.7%の赤字となることを予測した。(6月18日付 Luxemburger Wort 紙)

● OECD は、4月末時点での当国の若年層の失業率が24.7%という記録的な高さであったとし、ギリシャとスペインに次いで高い数値となったことを明らかにした。(6月19日付 Luxemburger Wort 紙)

● Statec は、4月における当国の部分的失業を135,000人であるとした。建設業が再開する前は、165,000人が部分的な失業、あるいは家族を理由とした休暇を取得していた。これは当国総労働人口の3分の1以上の人数であった。3月16日から5月25日までの強制ロックダウンの間では計5350万時間の労働時間が無くなったとしており、これにより、2020年の勤務時間は5.7%減少したこととなった。なお、部分的失業と

特別休暇がなければ、当国の就業者は2020年平均でさらに15,000人減少していたと見込まれている。さらに、ロックダウン中の経済は25%縮小していたことも明らかにした。(6月20日付 Luxemburger Wort 紙)

● 職業安定所 (ADEM) によれば、5月末の時点で求職者数は20,209人と、前年比で5,085人(33.6%)増加した。失業率は7.0%である。ADEMを通して就職した人の数は1,230人となっており、前年同月の2,484人よりも少ない。なお、新しく掲載される求人の数は、5月で2,309件であり、4月よりも21.8%増加したものの、前年同月比で33.4%の減少である。(6月24日付 Le Quotidien 及び Tageblatt 及び Luxemburger Wort 紙)

● ING のアンケートによれば、当国民の55%が新型コロナウイルス感染症拡大以前よりも消費額が減少したと答えた (EU 平均は44%)。また、41%が以前に比べて貯蓄を殖やしている (EU 平均は約30%) と答えており、41%が、オンライン購買が増えたこと、さらに54%がカード払いの頻度が増加したと答えた。(6月27日付 Luxemburger Wort 紙)

2 政府等関連

● EU は、当国政府が行う企業向けの補助金に対して許可を出した。この補助金は最大で2億6,000万ユーロの見込み。同補助金には二種類あり、一つ目は計2億ユーロで、すべての規模のビジネスを対象としているが、主なターゲットはホテル、レストラン、旅行代理店など、少なくとも25%の損失を出したビジネスである。二つ目は6,000万ユーロで、中小企業を対象としており、特に3月から5月のロックダウンの間、業務停止を余儀なくされて少なくとも50%の損失を出したビジネスが対象となっている。(6月3日付 Luxemburger Wort 紙)

● 当国では約300社が政府保証付のローンを申請した。申請額の平均は250,000ユーロで、利子は1.5%から3%である。この、6年期間のローンは、85%が国によって、15%が銀行によって保証される。(6月6日付 RTL.lu)

● ルクセンブルク市議会は、1,500件の市内のビジネスオーナーに対する4,000ユーロの直接援助を行うために、ルクセンブルク市が600万ユーロ以上の融資を受けることを承認した。但し、保険企業、不動産のエージェント、薬局、銀行、ガステーション、200平米以上のスーパーは対象外で、貸付はオーナー一人当たり一回であった。(6月20日付 Tageblatt 紙及び Le Quotidien 紙)

3 企業関連

● 人工知能専門のスタートアップ企業、Wizata 社は、270万ユーロの資金調達を行ったことを明らかにした。(6月3日付 Luxemburger Wort 紙)

● 金属製のドアや窓を製造する企業の Aluzare 社は、破産を宣言した。(6月4日付 Luxemburger Wort 紙及び Le Quotidien 紙)

- SES 社の Betzdorf 支部従業員の、10 人に 1 人にあたる約 60 から 70 名が解雇の危機に直面している。同社の社長である Steve Collar 氏は、会社を再構築しようとしており、長期的にみると雇用は再び増えるだろう、と述べた。なお、同社が EU 内の支部の一部を閉鎖することを明らかにしたあと、同社の株価は久しぶりに上昇した。(6 月 5 日付 Luxemburger Wort 紙)
- 当国鉄道運航会社の CFL 社の利用者は、年々増加しており、2019 年には 2,500 万人が利用した。同年の CFL 社の収入は 9 億 1050 万ユーロと、前年比 2% 増加、利益は 1,700 万ユーロと前年比で 80% 増加となった。CFL 社も、新型コロナウイルスの影響を受けてはいるものの、公共交通機関の無料化に伴い、政府より 4,100 万ユーロの補助金を受け取っていることから、急な収入の減少はない。ウイルスの第二波がなければ、同社は 15% の収入減を見込んでいるが、それでも良い結果である。(6 月 16 日付 Luxemburger Wort 紙及び Tageblatt 紙、及び Le Quotidien 紙)
- 当国の国立健康保険である CNS 社は、パンデミックの影響を感じると明らかにした。2020 年の支出は 22.4% と急増し、5 億 5,100 万ユーロの赤字となった。(6 月 18 日付 Luxemburger Wort 紙)
- Guardian 社は、Dudelange 市の工場を閉鎖することを決定した。これにより、当国の同社で働く 700 人の従業員のうち、同工場で働く 200 人の従業員が影響を受けることとなる。(6 月 19 日付 Luxemburger Wort 紙及び Le Quotidien 紙)
- Fortuna 社は、1920 年から当国で営業を続けてきた銀行であるが、Chenarani Investment Management 社と戦略的合意を結び、Fortuna 社の買収に至ることが決まった。(6 月 25 日付 Luxemburger Wort 紙)
- Norbert Keller AG 社は破産を宣言した。これにより、120 人の従業員が影響を受けることとなる。(6 月 27 日付 Luxemburger Wort 紙及び Le Quotidien 紙)
- Kronospan 社は、自社の屋上の 30,000 平米の広さに 13,500 枚の太陽光発電パネルを設置しようと考えている。このパネルによって、4人世帯 1,140 世帯の 1 年間分のエネルギーを賄える見込みである。パネルの設置は 2021 年初頭より開始予定。(6 月 27 日付 Luxemburger Wort 紙)

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。